特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審查機関)		•	•			
代理人 圏谷 徹						
撤						
あて名 〒530-0001 日本国大阪府大阪市北区梅田1丁目1-3 大阪駅 前第3ビル1616号	PCT 国際予備審査機関の見解費 (法第 13 条) (PCT規則 66)					
		発送日 (日.月.年)	07.02.20			
出願人又は代理人 の勘類記号 U2003P103		応答期間	上記発送日から 2	2 月,	人口 . 以内	
国際出願番号 PCT/JP2004/003507 国際出願日 (日.月.年) 16. (0 3	3. 2004	優先日 (日.月.年) 03,0	3. 20	0 0 4	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C12N15/09(2006.01)						
出願人 (氏名又は名称) 国立遺伝学研究所長が代表する日本国						
			· <u>.</u>		·	
1. 🖸 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機	関	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	みなされる。 みなされない。			
2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。		_				
□ 第Ⅰ欄 見解の悲破						
□ 第Ⅱ欄 優先権□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用。	न का	にかについての目録	このあたらし			
hand the same and same and a life as to the	"J HI	E13:1C*フV、C VフグG/9	10 / 2 / 1 / 12/10G			
□ 第IV欄 発明の単一性の欠如 ■ 第V欄 法第 13 条(PCT規則 66.2(a)(ii	i))	に規定する新規性	上、進歩性又は産業上の	间用可能	1性につい	
ての見解、それを篡付けるためのこ						
厂 第VI欄 ある種の引用文献						
□ 第VII欄 国際出願の不備				•		
図 第VII欄 国際出願に対する意見		•	•			
3. 出願人は、この見解醬に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答則 66.2(e))に規定するとおり、その期間の紹 ただし、期間延長が認められるのは合理的 ことに注意されたい。	圣通	前に国際予備審査	E機関に期間延長を請求。	けること	ができる。	
どのように? 法第 13 条 (PCT規則 66.3) の規定に従い	٧ ١ ,	答弁特及び必要が	な場合には、補正勘を提	出する。	補正書の	
様式及び言語については、法施行規則第62 なお 補正書を提出する追加の機会については、 補正書及び/又は答弁書の審査官による考 の非公式の連絡については、PCT規則 60	法。	施行規則第 61 条の については、P C	2(PCT規則 66.4)を巻	照する		
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解勘に基 4. 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第2章)	作が	き作成される。				
PCT規則69.2の規定により19.07.2006		である。 				
	7			T A R	9455	

l	名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4 B	9455
	日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区馥が関三丁目4番3号	森井 隆信 電話番号 03-3581-1101 内線	3 4	48
	果水和可气压区股 加 海二丁目4征3万		. 0 -1	

第1個	見解の基礎	
	后に関し、この見解暦は以下のものに悲づき作成した。 出願時の言語による国際出願 出願時の言語から次の目的のための言語である 国際調査 (PCT規則 12.3(a)、23.1(b)) 国際公開 (PCT規則 12.4(a)) 国際予備審査 (PCT規則 55.2(a)又は55.3(a))	ため
2. このにお	の見解語は下記の出願番類に認ついて作成された。(伝銘も泉(ドビエロ泉)の派定に返って前方に応じ、かん	
	出願時の国際出願書類。	
区	明細醬	
	第 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ、 付けで国際予備審査機関が受理した 第 ページ、 付けで国際予備審査機関が受理した	
M	請求の範囲項、出願時に提出されたもの第項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの第項、28.12.2005付けで国際予備審査機関が受理した第項、付けで国際予備審査機関が受理した	ものもの
IZI	図面 第 1 - 6 第 ページ/図、 出願時に提出されたもの ポージ/図、 付けで国際予備審査機関が受理した 第 ページ/図、 付けで国際予備審査機関が受理した	
IZ	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3.1	補正により、下記の審頻が削除された。	
	□ 明細樹 第 □ 請求の範囲 第 7,10-12 項 □ 図而 第 ページ/図 □ 配列表(具体的に記載すること) ■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	•
4.	この見解掛は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められる。その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))	ので、
	□ 明細暦 第	٠
·	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	

配列表に関する補充権	<u> </u>	
第1個2. の続き		
1. この国際出願で 以下に悲づき見角		いかつ間求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 F成した。
a . タイプ	V	配列装
		配列表に関連するテーブル
b. フォーマット		紙形式
	区	電子形式
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれていたもの
	V	この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
		出願後に、調査又は審査のために、この国際機関に提出されたもの
あった。 3. 補足意見:		
İ		

第V欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見例	辨
	それを裏付る文献及び説明	

1	見解
1.	力心丹华

新規性 (N)	調求の範囲						有
	請求の範囲 1-	6,	8,	9,	1 3		400
進歩性(IS)	請求の範囲 1	6,	8,	9,	1 3	 	有
	謂求の範囲					 	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1・	6,	8,	9,	1.3	 	· 有
	鶏状の流面						4ır.

2. 文献及び説明

文献1:BAROCCHI M.A. et al., Identification of new repetitive element in Leptospira interrogans serovar copenhageni and its application to PCR-based differentiation of Leptospira serogroups,

J. Clin. Microbiol., 2001, Vol. 39, No. 1, pages 191 to 195

・ 請求の範囲 1-6, 8, 9, 13について

請求の範囲1乃至6、8、9、並びに13に記載された発明は、国際調査報告書には記載されていない、今回新たに引用する上記文献1における記載から進歩性がない。 文献1には、特定の単一プライマーを用いてゲノムDNAのPCRを行っており、 特に第194頁FIG.3には、対象微生物の種によっては増幅産物がスメアーになっており、ゲノム全領域を増幅していると考えられる結果が示されている。

したがって、当該結果をもって、出願人も本願明細書に記載するような本願優先日前における先行技術にもかんがみた、当該技術分野の専門家であれば、本願発明のゲノムライブラリー作製方法は容易に想到し得たものである。

第VII欄 国際出願に対する意見

間求の範囲、明細審及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細醬による十分な裏付についての意見を次に示す。

本願明細書の実施例では、環状ゲノムを有する大腸菌について、最初から判明している全ゲノム情報を利用して出現頻度の高い配列を抽出し決定する手法のみをもって、本願発明の裏付けとしているだけである。

ゲノム情報が一切判明していない、あるいは、部分的にしか判明しておらず、出現 頻度をその部分的な情報から算出したにしても、その部分的な情報自体に偏りがあっ た場合に、それでもゲノムライブラリーを作製する方法を提供でき得るかどうかにつ いては、何ら裏付けがない。また、対象生物種が実施例で用いられている大腸菌のよ うに、環状ゲノムを有しない場合についても、同様にゲノムライブラリーを作製する 方法を提供でき得るかどうかについては、何ら裏付けがない。

また、請求の範囲の記載における、「特定の配列」、「出願頻度の高い」、「知られている配列情報」といったものは、本願明細書における記載にも基づいてどの程度のものに実現可能性があるのかということも勘案すれば、当該文言が及ぶ範囲が不明確である。